

る場の提
敷地内を
と実施す
が募集す

めるため有
正委員会を
月に事業者
社の提案
議し、京丹
改「京丹後
を運営し
てエーゲ
込んだ。

に土地の賃

と結ぶ方
期間は10
0万円。百
の運営は23
公的施設と
の条例案を
に提案して

は同社と
絡協議会
ついで話
地元住民
いるとい
田千加社
いが森林
感じた。
合中、
を見つけ
したい」

若者・子育て応援
府内3団体を表彰

内閣府

内閣府は、若者の育成や
子育て支援で功績があった
団体や個人を選ぶ「子供と
家族・若者応援団表彰」で、
京都府内の3団体を選ん
だ。京都保育センターが運
営するたかつかさ児童館
(京都市北区)が最高の内
閣総理大臣表彰を受けた。

都道府県や政令市などか
ら推薦があった候補を対象
に、有識者による審査を経
て決めている。今回は全国
の70候補から18人・団体を
選定した。

総理大臣表彰のたかつか
さ児童館は約20年間、中高
生らの居場所づくりのため
毎週土曜に夜間開館し、利
用者のアイデアを生かした
イベントを企画してきた点
などが評価を受けた。溝口

晋太郎施設長は「京都市で
は多くの児童館が中高生の
受け入れに力を入れてお
り、スポットライトが当た
ってうれしい」と喜んでい
る。

また内閣府特命担当大臣
表彰には京都市東山区の
「京都女子大親子支援ひろ
ば ぴっばらん」と南丹市
の「NPO法人グローアッ
プ」が選ばれた。
(高山浩輔)

府・京都市・城陽市各教委とNTT西

小中高ネット 円滑化へ実験

京大と、大容量通信使い

学びデジタル

NTT西日本京都支店
は、京都市や京都市、城陽
市の各教育委員会、京都大
と連携し、情報通信技術(I
CT)を活用した教育環境
整備に向けた実証実験を始
めた。研究機関で使われて

る環境を検証する。

利用するネットワークは
国立情報学研究所(東京都)
が大学や研究機関向けに提
供するSINET(サイネ
ット)。通信速度は最大1
00ギビット(ギガは10億)で、
文部科学省は2022年度
から全国の小中高校への開
放を予定している。

実証実験は、来年2月末
まで各自治体の計10校程度
で行う。児童生徒に1人1
台配備されたパソコンやタ
ブレット端末を用い、一度
に大量にネットワークへ接
続した場合の稼働状況や遠
隔授業をする際の不具合な
どを調べる。
同支店は「次世代の教育

環境の整備に向けて何が必
要か、課題を洗い出したい」
としている。
(三村智哉)

小中高生の38%
学校行きたくない

新型コロナ影響

国立成育医療研究センタ
ーは1日までに、今年9月
に実施したアンケートで、
回答した小中高生のうち38
%が学校に行きたくない
と感じていたとの調査結果を
まとめた。自由記載形式の
理由では「通学電車が満員」
「校庭で遊ぶことが少なく
なった」など、新型コロナ
ウイルスへの感染を不安視
し、学校生活の変化に戸惑
う声が目立った。担当者は

「コロナの長期化が影響し
た可能性がある。子どもが、
困ったことなどを話しやす
い環境をつくってあげてほ
しい」と呼び掛けている。

調査はインターネットで
行い、小中高生1271人
が回答。「最近1週間、学校
に行きたくないことがあつ
たか」との設問に対し、24%
が「ときどき」と答え、「いつ
も」「たいてい」と合わせて
38%。「全然ない」「ほとん
どない」は計61%だった。残る
は「分からない」答えたくな
い1%だった。

学校に行きたくない理由
は、ほかに「教室に36人も
いて密だ」「基礎疾患があ
り重症化リスクが高い」な
どがあった。対人関係の悩
みや、授業が負担だと打ち
明ける子どももいた。

子が休校で働けず
3月まで助成延長

コロナ対策で厚労省

厚生労働省は1日まで
に、新型コロナウィルスの
感染拡大で小学校が休校
し、子どもの世話のため仕
事を休まざるを得ない保護
者の給与を補償する助成金
制度を来年3月まで延長
すると発表した。企業を経